

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久

問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 檀上 浜爾

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	386	119.0	72		72		84	
2023年3月期第2四半期	324	115.5	60		61		50	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 80百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	2.75	
2023年3月期第2四半期	1.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	720	439	50.4	11.78
2023年3月期	772	495	54.8	13.81

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 363百万円 2023年3月期 423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,382		55		55				

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	30,873,299 株	2023年3月期	30,673,299 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	97 株	2023年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	30,779,213 株	2023年3月期2Q	30,673,202 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の金利上昇による円安の影響や、エネルギー・原材料価格の高騰に伴って物価の上昇が続いておりましたが、国内での経済活動が活発化することによって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、社会活動や経済活動の正常化が進む中で、金融・財政などの各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行きへの懸念など、海外景気の動向による日本経済の下振れリスクが存在しております。また、金融資本市場の変動による影響に加え中東情勢の悪化に伴う原材料価格の上昇など、今後の景気動向には十分に注意する必要があります。

このような経済状況の下、ITサービス市場におきましては、幅広い業種にわたり事業の拡大や競争力強化を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあり、世界的な物価上昇や海外景気の下振れ懸念はあるものの、顧客企業における社会のデジタル化に対応するためのIT投資は拡大基調が続くものと期待されております。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、業務効率化と生産性向上への強い意欲等を背景に当社サービスの拡大導入への需要が継続しており、今後も継続していくものと考えております。

当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当第2四半期連結累計期間におきましては、当社サービスのブランディングをはじめとしたマーケティング施策の構築及び実行により顧客との商談機会が増加し、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めてまいりました。

また、当社グループにおける活動方針であります「売りがやすく、作りやすく、使いやすく」掲げ、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に積極的な取り組んでまいりました。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、当第2四半期連結累計期間の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・AIロボットとの会話内容をお客様自身で確認・編集可能なcommubo「セルフエディットページ」をリリース
- ・展示会において督促業務専用版パッケージ「ペリマ」のデモ体験などを出展し、顧客への浸透を図るとともに受注に向けた提案を進めています。
- ・自然会話 AI プラットフォームcommuboの新機能として、ボイスボットの安定的な運用を支援する新機能として「入電／架電状況異常検知」機能を新たにリリース
- ・自然会話 AI プラットフォーム「commubo」の追加機能として、ボイスボットの内線電話構成への配置と、顧客データベースへの効率的な情報送信を実現する「CTI/CRM 連携ソリューション」をリリース

<telmee>

- ・コンタクトセンターにおける利便性向上機能の開発

<SITE PUBLIS>

- ・CMS「SITE PUBLIS Connect」にDXツールと連携する新オプションサービスの提供開始
- ・オプションサービスの提供開始とともに、デモサイトの提供も同時に開始することにより、販売パートナーにおいては顧客への新案件提案時の活用を促進することが可能となりました。
既存顧客においては新機能を体験して頂き、今後のバージョンアップの検討を促すためのコミュニケーションを開始しています。
また、オンラインセミナーを複数開催することにより認知度を向上させるとともに、受注に向けた活動を推進しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高386,529千円（前年同四半期比19.0%増）、営業損失72,543千円（前年同四半期は営業損失60,335千円）、経常損失72,185千円（前年同四半期は経常損失61,562千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失84,585千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,983千円）となりました。

売上高につきましては、既存事業の「SUPREE」が通信事業者等からの受注により堅調に推移したこと及び開発案件の増加、「commubo」の利用料の増加及び新規受注、「SITE PUBLIS」の受託開発の増加により、前年同四半期と比べて増収となっております。営業損失につきましては、エンジニアの採用が予定より遅れたことによる外注費の増加やソフトウェアの減価償却費用の計上等による原価の増加、グループでの効率化による間接経費の削減の一方で展示会等への出展による費用の計上、マーケティング活動に要した広告宣伝費等の計上によるものであります。

当社グループの主力製品であります「commubo」及び「telmee」は月額課金のストック型ビジネスであり、また

「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型ビジネスであることから、売上高においては今後も顧客数の伸びに応じて安定的な収益が堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループは、さらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進してまいります。経営理念とマテリアリティを当社グループの意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「顧客や社会に対して、新たな価値を提供し続けるため、非連続的な成長をし続けること」を方針とし、総合的企業価値の飛躍的な向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は382,760千円となり、前連結会計年度末に比べ14,322千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が14,682千円減少したことによるものであります。固定資産は338,176千円となり、前連結会計年度末に比べ37,657千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が19,171千円、のれんが9,948千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は121,138千円となり、前連結会計年度末に比べ9,029千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が7,843千円減少した一方で、流動負債のその他が17,381千円増加したことによるものであります。固定負債は160,387千円となり、前連結会計年度末に比べ5,004千円減少いたしました。これは、長期借入金が5,004千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は439,411千円となり、前連結会計年度末に比べ56,005千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,224千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失84,585千円を計上したことにより利益剰余金が84,585千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当第2四半期においては営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりましたが、「commubo」、「telmee」及び「SITE PUBLIS」は、月額課金のストック型ビジネスであり、継続的かつ安定的な利用料が推移していくものと見込んでおります。「SITE PUBLIS」においては複数の入札案件を落札するなどにより受注を獲得しておりますが、工事行基準による売上高が計上されていくことから、期ずれが生じる可能性があるものの通期における売上高はほぼ当初の想定通りとなるものと見込んでおります。

通期の連結業績予想としましては、2023年6月26日の「連結業績予想に関するお知らせ」において公表した業績予想からの変更はありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aの実行についてその実施時期など不確定な要素が多く引き続き未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

また、業績予想の算定においては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後の社会・経済情勢の変化等の様々な要因によって、予想数値と異なり大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,003	154,497
受取手形、売掛金及び契約資産	221,132	206,450
その他	23,680	24,680
貸倒引当金	△4,733	△2,868
流動資産合計	397,082	382,760
固定資産		
有形固定資産	6,821	6,719
無形固定資産		
のれん	174,104	164,155
ソフトウェア	115,681	117,508
ソフトウェア仮勘定	27,416	8,244
その他	366	339
無形固定資産合計	317,568	290,248
投資その他の資産		
その他	83,022	73,757
貸倒引当金	△31,579	△32,548
投資その他の資産合計	51,443	41,208
固定資産合計	375,834	338,176
資産合計	772,916	720,936
負債の部		
流動負債		
営業未払金	30,430	22,586
1年内返済予定の長期借入金	11,233	11,017
未払法人税等	1,158	579
受注損失引当金	—	286
その他	69,287	86,668
流動負債合計	112,108	121,138
固定負債		
長期借入金	9,150	4,146
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	165,391	160,387
負債合計	277,499	281,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	22,224
資本剰余金	381,864	394,088
利益剰余金	31,913	△52,671
自己株式	△64	△64
株主資本合計	423,713	363,576
新株予約権	1,259	1,211
非支配株主持分	70,444	74,623
純資産合計	495,416	439,411
負債純資産合計	772,916	720,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	324,777	386,529
売上原価	168,262	242,675
売上総利益	156,515	143,854
販売費及び一般管理費	216,850	216,397
営業損失(△)	△60,335	△72,543
営業外収益		
受取利息	382	135
受取賃貸料	343	—
貸倒引当金戻入額	—	296
その他	35	75
営業外収益合計	761	507
営業外費用		
支払利息	381	149
貸倒引当金繰入額	1,307	—
その他	300	0
営業外費用合計	1,988	149
経常損失(△)	△61,562	△72,185
特別損失		
固定資産除却損	393	—
特別損失合計	393	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,956	△72,185
法人税、住民税及び事業税	579	579
法人税等調整額	△2,288	7,640
法人税等合計	△1,708	8,219
四半期純損失(△)	△60,247	△80,405
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,263	4,179
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,983	△84,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△60,247	△80,405
四半期包括利益	△60,247	△80,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,983	△84,585
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,263	4,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,956	△72,185
減価償却費	20,456	37,113
のれん償却額	25,609	9,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	773	△896
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,564	286
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,502	—
受取利息及び受取配当金	△382	△135
支払利息	381	149
固定資産除却損	393	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△15,865	14,682
仕入債務の増減額(△は減少)	3,999	△7,843
前受金の増減額(△は減少)	9,549	5,623
その他	9,069	9,924
小計	△2,032	△3,332
利息及び配当金の受取額	382	135
利息の支払額	△255	△130
法人税等の支払額	△590	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△4,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,036	—
無形固定資産の取得による支出	△33,659	△19,215
貸付金の回収による収入	2,119	2,015
敷金及び保証金の差入による支出	△4,615	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,190	△17,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,054	△5,220
株式の発行による収入	—	24,400
その他	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,137	19,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,824	△2,506
現金及び現金同等物の期首残高	292,517	157,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,693	154,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失72,543千円、経常損失72,185千円、親会社株主に帰属する四半期純損失84,585千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo (コミュボ)」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

また、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee (テルミー)」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェア「SITE PUBLIS (サイトパブリス)」とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達を進めてまいります。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりました。さらに調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進め、当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアにおいて積極的にM&Aによる業容の拡大を進めてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月26日付で、第13回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が12,224千円、資本剰余金が12,224千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が22,224千円、資本剰余金が394,088千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失72,543千円、経常損失72,185千円、親会社株主に帰属する四半期純損失84,585千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後の施策等につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。